

# 秋田県 2007年問題対策の基本方針

「2007年問題」を「大きなターニングポイント  
(地域活性化のための大きな機会)」と捉えて

秋田県 2007年問題対策庁内連絡会議

# 目

# 次

## 「2007年問題」に関する現状認識と課題

1	本県の課題と重点推進事項	1
	(1) 克服すべき2つの課題	
	(2) 発展戦略による重点推進事項	
2	「2007年問題」の現状認識と課題	1
	(1) 全国的な現状認識と課題	
	(2) 団塊の世代の特性	
	(3) 首都圏在住の本県出身者（団塊の世代中心）へのアンケート	
	(4) 庁内連絡会議で出された影響、可能性と取り組むべき課題	
	(5) 職員からの政策提案	
	(6) 秋田県における「2007年問題」対策についてのアンケート	

## 2007年問題対策の基本方針

1	団塊の世代等を活用した地域活性化に向けての基本的な考え方	6
2	団塊の世代等を中心とした本県への定住促進	6
3	定住促進のための推進事項	8
	(1) 本県への観光交流の促進施策例	
	(2) 本県への2地域居住の促進施策例	
	(3) 本県への定住関連の促進施策例	
4	平成18年度における定住関連施策	9

## 「2007年問題」に関する現状認識と課題

### 1 本県の課題と重点推進事項

これまで本県では基本課題として、少子化対策や雇用創出に向けた施策を推進してきたが、産業面では依然として多くの課題を抱えており、人口減少にも歯止めがかかっていないことから、「あきた21総合計画第3期実施計画」(H18~20年)においては、「産業の活性化による雇用の創出」を県の最重要課題と位置づけ、地域の活性化と人口減少の抑制につなげていくこととしている。

#### (1) 克服すべき2つの課題

第3期実施計画期間中に克服すべき事項として、2つの課題を掲げている。

##### 力強さの見えない産業

- ・低い付加価値額 従業者1人当たり付加価値額 679万円(H16 全国46位)
- ・進まない農業の複合経営 農業産出額に占める米の割合 66%
- ・赤字となっている県際収支  
他県との財貨・サービスのやり取り(輸移出 - 輸移入) 5,100億円(H15)
- ・有効求人倍率 0.56(H17 全国0.95)

##### 歯止めがかからない人口減少

- ・人口の将来推計 H17 1,145千人 H32 967千人

#### (2) 発展戦略による重点推進事項

課題解決のため、計画期間中に特に取り組む事項として、「誇りと自信を持てる元気な秋田づくり」を発展戦略として掲げ、3つのアプローチから施策を推進するとしている。

##### 発展戦略「誇りと自信を持てる元気な秋田づくり」

##### アプローチ1 社会の活力を支える産業の振興

秋田の強みを活かした産業振興

新たな活力を創造する取組の促進 など

##### アプローチ2 グローバル化社会に対応した地域の活性化

コンテナ貨物等の貿易促進

グローバル化時代に対応する人づくり など

##### アプローチ3 活気と賑わいのある地域社会の創造

男女が個性と能力を発揮できる社会の実現

地域の「力」を高める環境整備の促進 など

### 2 「2007年問題」の現状認識と課題

「2007年問題」とは、第1次ベビーブーマーである昭和22年~24年生まれの「団塊の世代」が、企業を大量に定年退職することに伴い生じる日本経済への多大な影響(克服すべき課題)を総称している。

## (1) 全国的な現状認識と課題

総務省の人口統計（H16.10.1 現在）によると、団塊の世代は、全国で 680 万人（全人口 5.32%）、首都圏だけで 180 万人を超え、本県では 61,893 人（県人口 5.34%）となっている。

団塊の世代の大量退職やその後の高齢化の進行により、深刻な労働者不足、技術・技能継承や企業体力の低下、福祉負担の大幅な増加といった問題が引き起こされると懸念されている。

### 2007年問題の課題

- ・年金負担の増大（年金支払の増大による企業年金基金、財政の負担の増大）
- ・地域福祉コストの増大（地域社会の高齢化の進展による行政コストの増大）
- ・技術の空洞化（熟練工等のリタイアによる技術の空洞化）
- ・管理職のリストラ失業（ホワイトカラーの団塊の世代はゼネラリスト的な人材が多いので、現在の労働市場ではつぶしが利かず、失業者が発生）
- ・オフィス需要の低下（広いオフィスが不要となり賃貸不動産市場が悪化）
- ・家計貯蓄率の低下（貯金を切り崩して生活する団塊世代のため貯蓄率が低下）

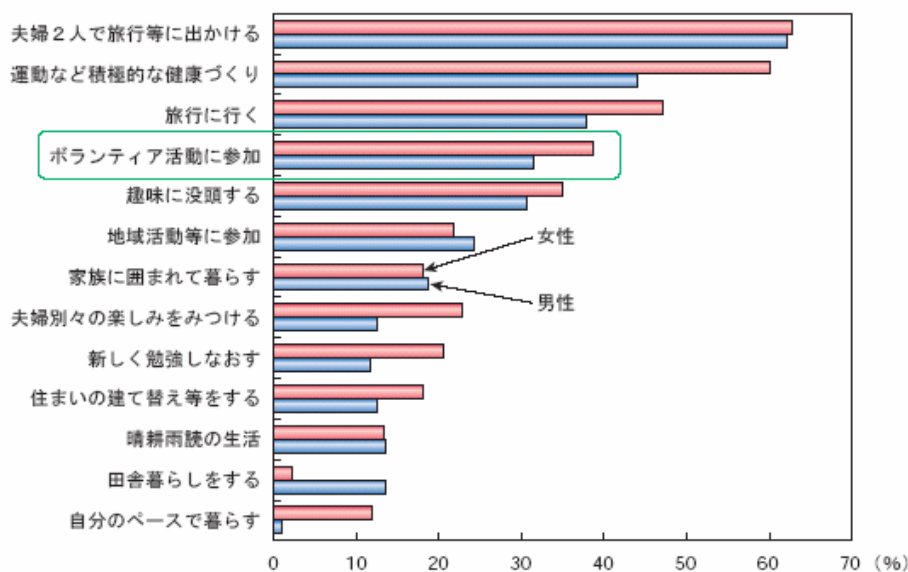
「団塊世代の退職と日本経済に関する研究会」報告書（H16.6 財務省・財政総合政策研究所）

## (2) 団塊の世代の特性

団塊の世代は、自らの知識や経験・ノウハウを活かし、一定の収入を得ながら、地域に貢献したいとの考えや、自己実現意欲にあふれ、価値観の多様化に対応し、自ら新しいライフスタイルを創造していく傾向にあると指摘されている。

また、民間調査機関のアンケートによると、定年後の暮らし方の一つとして、NPO・ボランティア活動に対する関心も高いことがわかる。

コラム図5 団塊世代の定年後の暮らし方



(備考) 1. NALCシニア研究所「団塊世代を中心とする“定年ビフォア・アフター”世代の生活意識調査」より作成。  
2. 調査時点は04年1月、団塊世代は54～56歳のこと。

### (3) 首都圏在住の本県出身者（団塊の世代中心）へのアンケート

平成17年7月から8月にかけて、団塊の世代を中心に首都圏に在住する本県出身者に対し、本県への移住やふるさとの魅力、移住後に取り組みたいことなどを把握することを目的にアンケート調査を実施した。

#### 「ふるさと秋田」回帰に関するアンケート調査結果の概要

- 1 調査対象 団塊の世代を中心に首都圏（東京近郊）に在住する本県出身者
- 2 標本数 980人（有効回答数 449人）
- 3 調査期間 平成17年7月28日（木）～8月20日（土）
- 4 調査結果
  - 1) 現在の関心事  
「自身の健康」22.8%、「家族の健康」18.6%、「趣味・ライフワーク」13.5%となっており、「健康」に対して関心が高くなっている。
  - 2) 将来の生活の場  
「現在の場に住み続ける」56.6%、「現在の場所に住むが田舎暮らしもしてみたい」21.6%、「現在の場所から移住を考えている」8.5%となっており、条件付きを含め移住を考えている割合は、30.1%となっている。
  - 3) 本県への移住  
「移住を考えていない」54.1%、「今は考えていないが将来考えたい」15.6%、「季節的な滞在など限定的に移住を検討している」9.1%、「移住を本格的に検討している」3.1%となっており、条件付きを含め移住を考えている割合は、27.8%となっている。
  - 4) 移住をする理由  
「第2の人生はふるさとで暮らしたい」32.7%、「趣味を生かせる暮らしの実現」30.8%、「家庭の事情」17.9%となっている。
  - 5) 移住して取り組みたいこと  
「趣味・余暇活動」29.4%、「社会奉仕や地域活動」26.5%、「友人・知人とのつきあい」22.9%となっている。
  - 6) 移住するための行政等の支援  
「NPO・ボランティア活動の情報提供、セミナー」15.8%、「農地、住宅等の一括提供・借受の情報提供」14.7%、「同世代のネットワークづくり」13.6%となっている。
  - 7) 移住を考える際に不安なこと  
「冬・寒さなどの自然条件が厳しい」21.0%、「福祉・医療に対する不安」16.2%、「現在地より交通等の利便性が悪くなる」12.4%となっている。

#### (4) 庁内連絡会議で出された影響、可能性と取り組むべき課題

##### (影響)

- ・ 社会保障の費用負担（医療費、介護給付費）の増大
- ・ 病気と介護を防止する介護予防の取組
- ・ 団塊の世代の退職後の雇用不安

##### (可能性)

- ・ 首都圏等の団塊の世代の県内定住による地域の活性化
- ・ NPO、ボランティア活動参加者等の増加による社会貢献活動の活性化
- ・ 団塊の世代の兼業農家層を中心に「他産業が主」から「農業が主」となる形態の変化
- ・ 団塊の世代による起業・創業の期待
- ・ 観光産業の振興
- ・ サービス産業（高齢者介護やネット販売等）の振興
- ・ 健康志向に対応した食品産業の振興
- ・ インターネット未経験の高齢者への担い手（架け橋）としての役割

##### (今後取り組むべき課題)

- ・ 医療保険財政の負担増加を踏まえ、市町村と連携した医療制度改革への対応
- ・ 労働力不足が懸念される農林水産業への補完的労働力としての参入
- ・ シニア農業者（定年帰農者含む）を対象とした農業技術研修等（実施済）
- ・ グリーンツーリズムの推進や市民農園の整備
- ・ 健康づくり施設の整備
- ・ 歩いて暮らせるまちづくり
- ・ 高齢者が住むことができる住宅環境の整備
- ・ 定年退職後の生きがいや社会参加の受け皿づくり
- ・ 定住に向けた環境設備の効率的な整備、観光や福祉情報などの効果的情報発信
- ・ 新たな居住ニーズに対応した環境の整備（建築・福祉・医療との連携）
- ・ Aターン希望者の増大に対応した雇用機会の確保と就業支援等総合的な支援
- ・ Aターンプラザ秋田における各種情報の提供

#### (5) 職員からの政策提案

「同郷の土よ、一緒に秋田を元気にするべーキャンペーン」(優秀賞)

ふるさと回帰を指向する者への提供すべき情報収集

首都圏在住の団塊世代へのふるさと回帰の呼びかけ

受入のための施策の検討

ワンストップでの総合的な情報提供

「2007年問題対策について」

定年退職者のビジネス活動の組織化・法人化支援のための総合的なサポートセンターの設置

- ・ 起業や法人設立についての相談・支援
- ・ 人材バンクの拡充と各種ネットワークの構築支援 等

## (6)秋田県における「2007年問題」対策についてのアンケート

平成18年3月に、県政モニター、県政プロポージャーに対し、首都圏等在住の団塊の世代を本県へ移住させるための課題等のアンケート調査を実施した。

### 秋田県における「2007年問題」対策アンケート調査結果の概要

- 1 調査対象 県政モニター（県内） 県政プロポージャー（県外）
- 2 標本数 県政モニター 197人（有効回答数 151人）  
県政プロポージャー 36人（有効回答数 18人）
- 3 調査期間 平成18年3月6日（月）～3月17日（金）
- 4 調査結果
  - 1) 県外の方が本県に移住するにあたっての障害  
「仕事の少なさ」19.0%、「冬、寒さなどの自然条件の厳しさ」16.3%、「交通等の利便性の悪さ」13.4%となっている。
  - 2) 県外の方が移住するにあたっての県及び市町村の役割  
「転職や再就職を支援する研修等」15.0%、「農地、住宅等の一括提供等」14.5%、「同世代のネットワークづくり」12.5%となっている。
  - 3) 団塊の世代等の方々への期待  
「高齢者への福祉サービス活動」28.8%、「農林水産業への参入」27.6%、「起業等による地域産業の振興」26.9%となっている。

#### その他自由意見

- ・秋田の良さを知ってもらうため、1～2年秋田に住んでもらってはどうか。
- ・秋田の人は人柄がよく、すばらしい人々が多いので、とりあえず「秋田わか杉国体」へ来てもらい、実感してもらうとよい。
- ・県外から新たな文化、進んだ考え方等を移入し県内経済を活性化させる。
- ・県外から人を呼ぶなら、世帯を持った30～40代にすべき。
- ・首都圏の方々よりも地元秋田に住んでいる団塊の世代の方々を優先して地域活性化に活躍してもらうのが先だと思います。
- ・農業県であることから、休耕田畑の活用した、米以外の農業物品産出の拠点を創出し国内への安全な農産品を供給してはどうか。この農業施設に高齢者、フリーター等を吸収させる。
- ・大潟村の入植の状況を参考にしたらどうか。
- ・本県には中高年者の旅行志向や交流による健康づくりを環境の立場で推進している人もいる。（他多くの活動事例の紹介があり）

## 2007年問題対策の基本方針

### 1 団塊の世代等を活用した地域活性化に向けての基本的な考え方

各種アンケート結果等から団塊の世代は、旅行や健康志向が高く、ボランティアや地域活動に関心があり、退職後には「ふるさと回帰志向」があることがわかった。

団塊の世代が移住して取り組みたいこととしては、「趣味・余暇活動」、「社会奉仕や地域活動」等が多かったが、逆に団塊の世代に期待される事項として、「高齢者への福祉サービス活動」、「農林水産業への参入」、「起業等による地域産業の振興」が挙げられた。

また、団塊の世代の定年退職による影響について、東北財務局の調査結果によると、東北ではほとんどの企業で「組織としての影響はほとんどない」としており、むしろ、「雇用情勢の好転が期待できる」、「ビジネスチャンスでもある」との声が多かった。

そこで、本県においては、「2007年問題」を「大きなターニングポイント（地域活性化のための大きな機会）」と捉え、首都圏を中心とした県外在住の団塊の世代の方々等を積極的に受け入れることに主眼を置き、県内の人、資源との交流、融合により、本県の課題（人口減少、地域コミュニティの衰退等）の解決を図り、内外に開かれた多様性、活力ある地域を創造していくこととする。

### 2 団塊の世代等を中心とした本県への定住促進

団塊の世代等の方々を本県へ迎え入れ、定住までつなげていくためには、本県の魅力（人、自然等）を首都圏を中心とした県外にPRするとともに、県外の方々が本県を体感し、住みたいというきっかけづくりを進めていくことが必要である。

そのため、観光や「秋田わか杉国体」等を契機とした「交流活動」から、生活の拠点を都市におき、週末や季節限定で田舎暮らしを楽しむような「2地域居住」、さらに「定住」というプロセスで定住促進策を推進していくこととする。

「2地域居住」の意義とその戦略的支援策の構想（「2地域居住人口研究会」（H17.3））

（2地域居住の意義）

- 1 都市住民の多様なライフスタイル等を実現するための重要な手段
- 2 農山漁村等における2地域居住人口の増加が、その地域の消費需要や住宅需要等を増加させ、地域の新しい雇用の機会や本業以外の付随所得を生み出す
- 3 様々なケア等の生活面や震災等の災害に対するセーフティ・ネットとしての役割

（戦略的支援策の構想）

第1段階 「団塊の世代」の「2地域居住」化

第2段階 「2地域居住人口」の増加による農山漁村等の「定住人口」の増加

第3段階 都市住民による「2住生活社会」の実現



今後10年間のシナリオと経済効果額

シナリオ1 500万人の観光客誘致

経済効果額 2,247億円

シナリオ2 10万人の2地域居住の促進

経済効果額 4,170億円

行政負担額 469億円

シナリオ3 3万人の定住の促進

経済効果額 5,004億円

行政負担額 678億円

経済波及効果の詳細

・あきた21総合計画第3期実施計画から、投資額が県内経済に与える波及効果倍率は1.39倍として設定

・観光については、県外宿泊者一人あたりの消費額を32,337円で設定(H16観光統計)。また、全国680万人の団塊の世代のうち約7割の500万人を本県へ呼び込むと設定。

・移住については、1世帯当たりの平均月消費額(60代)を200,000円で設定(総務省統計局「H15家計調査結果表」)。

また、首都圏180万人の10万人が本県へ2地域居住、3万人が移住すると設定。

・国民医療費(H15厚生労働省)については、

45~65歳の一人当たり医療費 24万7400円

65歳以上の一人当たり医療費 65万3300円で設定

国民医療費の負担割合

公費：国庫 25.6%、地方 8.5%

保険料：事業主 20.9%、被保険者 29.2% その他：患者負担 15.8%

・行政コストについては、

県が抱える行政コストとして

秋田県予算規模 平成18年当初予算 6617億円のうち

民生費+衛生費+労働費を抽出 74,620百万円/115万人

64,887円/人

市が抱える行政コスト(秋田市の場合)

秋田市予算規模 平成18年当初予算 1138億円のうち

民生費+衛生費+労働費を抽出 40,549百万円/33万人

122,875円/人

合計 187,762円/人 で設定

### 3 定住促進のための推進事項

今後、観光客誘致、2地域居住、定住促進に結びつくような事業を、全庁的な取り組みとして進めていくこととし、そのための施策例として、次のような施策が想定される。

#### (1) 本県への観光交流の促進施策例

##### ( 宣伝窓口の整備 )

県外事務所等での観光情報の一括提供  
団塊の世代をターゲットとした旅の提案  
重点的にPRする地域を絞り込んだ集中宣伝の実施

##### ( 受入環境の整備 )

「秋田わか杉国体」を契機とした県民総参加による観光案内の推進  
既存の研究施設機関などを活用した産業観光の推進

#### (2) 本県への2地域居住の促進施策例

##### ( 相談窓口の整備 )

Aターン促進パッケージ事業の推進(2地域居住のための一括情報提供)  
住宅・起業等ワンストップの相談、支援窓口の整備、2地域居住事例の紹介

##### ( 受入環境の整備 )

農業体験ツアー、農業起業塾の開催、休耕田10坪農園の開放  
週末ゴルフツアー、温泉ツアー、自然食ツアーの開催  
脳研での定期健康検診(PET検診等)の開催  
「秋田わか杉国体」来訪者への体験定住  
国際教養大学、秋田県立大学等による公開講座  
マンション等住宅(セカンドハウス)情報の提供  
長期滞在型体験モニターの実施

#### (3) 本県への定住の促進施策例

##### ( 窓口相談の整備 )

Aターン促進パッケージ事業の推進(定住のための一括情報提供)  
住宅・起業等ワンストップの相談、支援窓口の整備、定住事例の紹介  
生活情報の提供、相談、指導

##### ( 受入環境の整備 )

同世代のネットワークづくり  
県営住宅の整備、移住のための住宅改築支援等  
暮らしやすい街づくりの推進(中心市街地の活性化)  
コミュニティビジネス、起業、NPO等の立ち上げ支援  
積極的な健康づくりのための野外活動情報の提供  
生き甲斐づくりの場の提供(趣味、ボランティア、知識等を活かした技術指導等)  
農地の斡旋、営農指導(農業塾の開催等)

#### 4 平成18年度における定住関連施策

県では、今年度から、団塊の世代に限らずAターン希望者に対し、年代や志向に応じた必要な情報（就職、住宅、子育て、地域情報等）をパッケージとして提供していくこととしている。

また、受入先である市町村に、独自の「定住促進プラン」を策定し定住促進に取り組んでもらうため、その指針となる「定住促進アクションプラン」の策定、定住促進フォーラムの開催、アドバイザーの派遣等を実施することとしている。

##### 「Aターン促進パッケージ事業」

- ・市町村独自の定住促進プランの策定を促すため、県でベースとなる「定住促進アクションプラン」の策定
- ・市町村の施策立案をサポートするため、市町村連絡会議の開催やアドバイザー派遣の実施
- ・定住促進フォーラムの開催
- ・Aターン希望者の年代や志向に応じて必要な情報を「パッケージ」として提供

##### その他の定住に関連する施策

余暇を利用し文化活動に取り組む人に対する支援

芸術文化活動支援事業

ボランティア・NPO活動や地域づくり活動の促進

ボランティア・市民活動支援事業

ボランティア振興助成事業

地域福祉ネットワーク事業

自主防災・防犯活動の担い手、リーダーの支援

安全・安心なまちづくり事業

健康づくりの支援

健康づくり推進事業

高齢者等健康づくり推進事業

あきた元気アップスポーツ推進事業

高齢者等の社会参加、生きがいづくりの促進

わくわく移送サービス支援事業

高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

農業・農村いきいきシニア活動促進事業

ハロースクール&ほっとエリア運動推進事業

あきた県民カレッジ

元気な母ちゃん・父ちゃん子育て支援事業

高齢者等の居住ニーズへの対応

秋田花まるっ住宅サポートネットワーク事業

秋田花まるっ住宅普及事業

コミュニティビジネス等産業の振興  
生活支援サービス事業化モデル調査事業  
創業支援準備室事業  
地域発案型グリーンツーリズム推進事業  
本県への定住促進  
住宅建設資金貸付金  
Aターン促進パッケージ事業  
中心市街地の活性化  
まちづくり人(びと)育成事業  
まちの賑わいづくりモデル事業  
雇用の創出  
企業誘致促進事業  
求職者就業支援事業

#### 参考文献

- ・「ふるさと秋田」回帰に関するアンケート（H17.7 総合計画課）
- ・団塊サードウェーブ 新しい大人文化が生まれる（博報堂エルダービジネス推進室編著）
- ・平成17年度経済財政報告書（H17.7 内閣府）
- ・団塊のメッセージ（読売新聞（秋田版）H18.1.1～19）
- ・石川好の「眼」と「芽」（秋田魁新聞（夕刊）H18.1.13）
- ・「団塊世代の退職と日本経済に関する研究会」報告書（H16.6.29 財務省財務総合政策研究所）
- ・「高齢期の就業、働き方の新たな可能性」（笠井恵美著 テイクオフ 2006年冬）
- ・「人口減少時代に「勝ち組自治体」になる条件」（矢野勝彦著 エコノミスト H16.11.15）
- ・「団塊の世代」の影響に関する調査結果（H18.4 東北財務局）